

# ぎふ農業会議だより

## コメ輸入増、日本に要求 - TPP日米協議 -

環太平洋連携協定（TPP）交渉の日米協議で、米国が日本に対し、コメ輸入量増加や、一部乳製品の関税撤廃などを新たに要求している。米国は日本に対し、関税ゼロの国家貿易で輸入しているミニマムアクセス（最低輸入量）米の米国からの輸入量を拡大するよう新たに要求している。甘利TPP担当相は閣僚会合の閉幕を受け、年内の大筋合意について、「日数はかなり厳しくなってきている」と越年の可能性を示唆。

## 米農家に独自支援 - 1億円規模で2JA -

2014年産米の品質低下、価格下落を踏まえ、JAが独自に米農家を支援する動きが出てきた。石川県の1JA（検査買入れした主食用水稻うるち米の全品種を対象に1俵当たり600円を助成）と島根県の1JA（JA出荷に1袋30kg当たり350円の特別奨励金を支払う）いずれもそれぞれ1億円規模の支援対策を講じる。

## 14年産米相対価格が最安 - 60キロ当たり1万2481円 -

農水省は9月の全銘柄平均価格は60キロ当たり1万2481円（前年産同月日16.1%安）で、同省が調査を始めた06年産以来最安値と発表。価格下落の原因は、これまで14年産の米の順調な収穫量が見込まれ、民間在庫量も多めに推移していたことから、市場関係者の間で供給過剰になるとの見方が強かったため。

## 「権限移譲可能129件」 - 農地利用規制など -

政府の地方分権有識者会議は中央省庁から地方自治体に、農地利用規制など129件の権限移譲ができるとした中間報告をまとめた。移譲される見通しが示された権限は、農地利用の法規制を緩和し、地元農畜産物を扱うレストランを農用地にも設置できるようにするなど。農地転用の許可権限などは関係省庁の反対で積み残しとなった。

## 生産費減切実な声 - 基本計画見直し意見募集 -

食料・農業・農村基本計画の取りまとめに向けて、農家や関係者が「生産費の削減」を課題に挙げている。政府は「担い手の米のコスト4割削減」を掲げるが現場では具体策を求める声が多く、基本計画の論点になりそうだ。担い手への農地集積によって高齢農家が離農し、集落機能が低下するとの懸念もあった。

## 農林漁業者の免税延長 - 農機具燃料など3年 -

政府与党は来年3月末で期限を迎える軽油取引税の免税措置を、漁船や農機具の燃料に使う軽油に関しては3年間延長する方針を固めた。円安と農林漁業者は小規模業者が多く、燃料価格が上昇しても、生産物の価格に上乗せするのは困難との農林漁業者への配慮。

## 今井前会長、上松元会長が全国農業会議所60周年記念大会で功労表彰受賞

11月11日、明治記念館で開催された標記大会で、今井前会長、上松元会長が農業会議功労者表彰を受賞。また堀口課長が農業会議20年勤続表彰を受賞。

平成26年11月28日

岐 阜 県 農 業 会 議

# ぎふ農業会議だより

平成26年11月28日

岐阜県農業会議

<内容の詳細を含め、お問い合わせ等がある場合は、下記事務局へご連絡ください。  
岐阜市藪田南5-14-12、岐阜県シタツク庁舎、058-268-2527（担当；羽賀）>

## < 農業委員会会長よりひとこと >

### 可児市農業委員会 奥村 信隆 会長

子々孫々まで美しい農地を守り引き継ぐ...これは私が昔から抱いている農業に対する思いです。

しかし、今の農業を取り巻く状況はそんな悠長なことを言われてはなりません。都市化の波に加え、特に担い手不足などによる耕作放棄地や荒廃農地は毎年増加傾向にあり、農振農用地内にも深刻な影が忍び寄っています。

農地の集積は耕作放棄地の防止には非常に有効な手段ではありますが、同時に、すでに荒廃が進んでいる農地の再生に力を入れていくことも、効率的な農地の利用を進めていくうえで最重要課題であると考えます。

将来は、農地中間管理機構の一つの働きがこういった面までカバーされることを望むものであります。

そんな中、今年新たに選任された19人の農業委員全員が思いを一つにし、農地パトロールを通して耕作されていない農地の再生を促し、美しい農地を将来に残していきたいと、会長就任を機に改めて思いを強くしています。



## 農業会議 10月常任会議員会議の開催

- 農地転用許可申請276件、約215千㎡について意見答申 -

農業会議は10月28日、県福祉・農業会館2階大会議室において常任会議員会議を開催した。

この会議では、県知事ほか11市町長等から諮問された「農地法第4条第3項及び第5条第3項の規定による農地転用許可」に対して意見答申を行った。

10月の許可権者別の申請件数並びに面積は、以下のとおり（面積は、ラウンド計算のため、合計と内訳が一致しないことがある）。

区分	4 条		5 条		合 計	
岐阜県	46 件	32,736 m <sup>2</sup>	142 件	91,953 m <sup>2</sup>	188 件	124,689 m <sup>2</sup>
羽島市	3 件	601 m <sup>2</sup>	6 件	3,758 m <sup>2</sup>	9 件	4,359 m <sup>2</sup>
各務原市	4 件	1,797 m <sup>2</sup>	4 件	2,358 m <sup>2</sup>	8 件	4,155 m <sup>2</sup>
高山市	6 件	2,645 m <sup>2</sup>	13 件	7,144 m <sup>2</sup>	19 件	9,790 m <sup>2</sup>
岐阜市	1 件	468 m <sup>2</sup>	4 件	1,915 m <sup>2</sup>	5 件	2,383 m <sup>2</sup>
川辺町	1 件	345 m <sup>2</sup>	8 件	2,940 m <sup>2</sup>	9 件	3,285 m <sup>2</sup>
郡上市	5 件	3,627 m <sup>2</sup>	11 件	9,037 m <sup>2</sup>	16 件	12,664 m <sup>2</sup>
揖斐川町	2 件	749 m <sup>2</sup>	2 件	28,024 m <sup>2</sup>	4 件	28,773 m <sup>2</sup>
白川町	0 件	0 m <sup>2</sup>	0 件	0 m <sup>2</sup>	0 件	0 m <sup>2</sup>
飛騨市	4 件	3,150 m <sup>2</sup>	7 件	4,454 m <sup>2</sup>	11 件	7,604 m <sup>2</sup>
大垣市	0 件	0 m <sup>2</sup>	2 件	1,638 m <sup>2</sup>	2 件	1,638 m <sup>2</sup>
池田町	0 件	0 m <sup>2</sup>	3 件	14,935 m <sup>2</sup>	3 件	14,935 m <sup>2</sup>
大野町	0 件	0 m <sup>2</sup>	2 件	992 m <sup>2</sup>	2 件	992 m <sup>2</sup>
県計	72 件	46,118 m <sup>2</sup>	204 件	169,149 m <sup>2</sup>	276 件	215,268 m <sup>2</sup>

県等から説明を受けた後の審議の結果、許可相当として県知事ほか 11 市町長等に答申した。

なお、10 月における 3,000 m<sup>2</sup>以上の大規模転用案件の恒久転用は 8 件（51,391.41 m<sup>2</sup>）、一時転用は 2 件（13,145.73 m<sup>2</sup>）、砂利採取案件は 2 件（15,840 m<sup>2</sup>）。

#### 【農政懇談事項】

高山市農業委員会の取り組みについて

平成 25 年度営農型太陽光発電施設の状況報告について

## 自由民主党岐阜県支部連合会への施策要望の実施

農業会議は 11 月 6 日（木）に自由民主党岐阜県支部連合会へ、来年度県施策及び予算について要望を羽賀事務局長、西川次長から行った。自由民主党の小原尚・長屋光征・野島征夫県議会議員へ要望内容を説明した。要望項目は知事・県議会議長宛てに行った建議 14 項目について要請した。小原・長屋・野島県議からは内容は良く理解したとの回答をいただいた。

## 複式農業簿記講座（関会場・高山会場）の開講

恒例となっている農業会議が主催の標記講座を、11 月 7 日（金）に関市わかさプラザで受講生 18 名、11 月 12 日（水）に高山市民文化会館で受講生 37 名で開講した。講座は全体で 12 回講座であり、内容は「複式農業簿記」・「パソコン簿記」・「青色申告」の 3 つを主なテーマに農業会議の三浦農業相談室長が中心となって開設する。関会場は毎週金曜日開催（11 月 7 日～2 月 6 日）、高山会場は毎週水曜日開催（11 月 12 日～2 月 4 日）となってお



高山会場の様子

り、途中参加も可能。詳しくは農業会議ホームページを参照。

## 農村女性起業化支援研修会の開催

農業会議主催で11月7日(金) 瑞浪市・工房みちくさで開催した標記研修会に全体で22名参加し、本会議から田中課長補佐、八代チーフコンダクター、丹羽職員が出席した。講師は修文大学短期大学部講師の木野照代先生で、工房みちくさ(山田洋子代表 会員14名)を対象にコメ粉のパウンドケーキの作り方(カボチャとトマト入りの2種類)について研修したほか、商品を綺麗に見せ購買意欲を向上させるリボンラッピング手法についても研修し、受講生全員が満足できる研修となった。



研修会の様子(中央：木野先生)

## 高田農業者年金加入推進部長(本巢市)が新潟県農業者年金加入推進研修会で講演

新潟県農業会議の主催で11月7日(金) 新潟市で開催された標記において、本県本巢市農業者年金加入推進部長である高田禮子氏が「農業者年金加入推進活動の取り組み」と題して講演された。農業会議から伊藤主事が随行した。

## 全国農業法人秋季セミナー in 関東に参加

全国農業法人協会主催で11月7日(金)に標記セミナーが開催され、全体で約250名、本県から農業法人協会員5名、本会議から堀口課長が出席した。

現地視察は5コースが設定され、本県からは4名が横浜港で輸入農産物の実態を視察。その後、東京・品川プリンスホテルにおいて全体会が開催され、菅官房長官や西川農林大臣らが出席、来賓挨拶を行った。講演会では株式会社小松製作所 坂根正弘相談役が「世界の基本的変化と日本の構造改革」と題して、企業トップとして体感してきた世界の「変化」について講演をされた。

## ファーマーズ&キッズフェスタ2014に出展

ファーマーズ&キッズフェスタ実行委員会(日本農業法人協会・NPO法人日本プロ農業総合支援機構)主催、農林水産省・文部科学省他多数団体の後援で「来て・見て・ふれる・いのちのだいじ」をテーマに、11月8・9日(土・日)に東京都・日比谷公園において標記フェスタが開催された。全体で約6万人の参加があり、本県からは農業法人協会員11名が参加し、テント2張でブース出展を行った。ブースでは(株)LSふぁーむの玄米団子とわさび屋(株)の鶏ちゃんの調理販売、飛騨む

ぎ茶・ミニバラ・ハツシモ・プロメリア・ベゴニア・セントポーリア・能郷コンニャク・米ラーメン・古代米スティック・わさびふりかけ・太陽のかけら・トマトジュース・しそジュース・米粉ラスク・ショートブレッド・アーモンドクッキー・玄米クッキー・いのちの壺などの販売を行った。本会議から堀口課長が出席した。

天候にも恵まれず、都内のイベントということもあり、玄米団子は大好評だったが、他の販売などは、ほとんど売れない結果となった。



本県農業法人協会出展の様子

## 都道府県農業会議会長会議・全国農業会議所創立60周年記念式典に出席

全国農業会議所主催で11月11日(火)に東京都・明治記念会館で開催された標記会議及び記念式典に全体で約100名参加し、本会議から鷲見会長、羽賀事務局長が出席した。

会長会議では冒頭、二田会長から「農業委員会制度改革が進んでいるが、裾野の広い対応が必要である」と挨拶があり、続いて項目として(1)農業委員会制度・組織改革をめぐる情勢と今後の対応 (2)平成27年度農林・農委関係予算の概算要求等について (3)平成26年度全国農業委員会会長代表者集会の提出議案について(4)当面の農政対策について (5)情報事業の推進について (6)特別委員会等の構成について協議した。

会議終了後、全国農業会議所創立60周年記念式典が行われ、最初に二田会長から「農業委員会系統組織は一貫して活動目標を土地と人対策に置き、取り組んできた。しかし規制改革の観点から制度発足以来最大の危機に瀕しており、存在意義の更なる向上と新たな時代に向け、農地担い手対策の実践が求められている」との挨拶があり、続いて表彰式が行われた。全国で117名、本県からは都道府県農業会議役員表彰として本会議 上松忍元会長、今井良博前会長が受賞され、都道府県農業会議職員表彰として本会議 堀口浩氏が受賞された。

## ブロック別農業者年金担当者及び総合指導員会議に出席

農業者年金基金主催で11月11日(火)名古屋市で開催された標記会議に全体で35名参加し、本会議から松浦主任、伊藤主事が出席した。項目として(1)加入推進の取り組みについて (2)年金業務について (3)年金資産の運用状況について協議した。

## 日本公庫交流会「フードネットIN名古屋」の参加

日本政策金融公庫主催で11月11日(火)名古屋市で開催された標記交流会に全体で164名が参加し、本県から19名、本会議から堀口課長が出席した。講演会は早稲田大学特別講師(前中国大使)丹羽宇一郎氏が「アジアと日本関係のこれから」と題して講演された。講演内容は「グローバル化は必然の問題。最大の問題は食糧、特に穀物。強い穀物生産の基盤を作れば勝てる」などレベルの高い見地での話が聞けた。

## 農業参入フェアに参加

農林水産省・全国農業会議所主催で11月12日(水)名古屋市・ウインクあいちで開催された標記フェアに全体で160名参加し、本会議から松浦主任が出席した。セミナーでは岐阜県の落合土建(株)、愛知県の関谷醸造(株)、石川県の(株)スギヨファームの事例報告があり、相談コーナーでは岐阜県から落合土建(株)、(有)楽農楽人、(株)NDCが出展し、本会議は県・農畜産公社と共同で相談対応をした。

## 全国農業担い手サミットinひょうごに参加

全国農業担い手サミットinひょうご実行委員会・全国農業会議所主催で「育もう 担い手! 切り拓こう 新時代~夢を創ろう コウノトリ翔る 大空の下で~」をメインテーマに、11月13・14日(木・金)神戸市グリーンアリーナ神戸及び兵庫県内で標記サミットが開催され、全体で約2,500名、本県から69名、本会議から堀口課長、松浦主任が出席した。冒頭、井戸兵庫県知事から「兵庫5国の多彩な農業をご覧頂き、情報交換を」との挨拶があり、サミットの主な内容は全国優良経営体表彰、担い手メッセージ(農業に対する熱い思い、未来への希望・決意を表明)更にパネルトークとして「女性の力で地域を元気に」をテーマに活発に意見交換がなされた。

翌日は9コースに分かれて現地視察した。

本県では平成28年度に全国農業担い手サミットの開催が予定されており、今後推進体制の整備などが急務となる。



担い手サミット会場の様子



現地視察の様子

## 雇用管理研修会及び農の雇用事業募集説明会の開催

農業会議主催で11月13日(木)に全建総連において標記説明会を開催し、農の雇用事業希望経営体他全体で11名参加し、本会議から羽賀事務局長、三浦農業相談室長、田中課長補佐、梅村農の雇用相談員、江崎職員が出席した。最初、田中課長補佐が(1)雇用管理研修会として「雇用関係助成金を活用して職場環境を向上させる」と題して資料をもとに各種助成金の活用について説明した。次に(2)農の雇用事業説明会として、(ア)農の雇用事業の概要と平成26年度第4回募集要領(三浦農業相談室長)(イ)農の雇用事業の応募手続きと今後のスケジュール(梅村農の雇用相談員)を説明し、その後個別相談を実施した。

## 地域別新任農業委員等研修会の開催

農業会議主催で標記研修会を下記日程で開催した。

研修会冒頭、岐阜会場では鷺見会長から、西濃会場では宗宮副会長から、中濃会場では板津監査委員から、東濃・飛騨会場では吉村副会長から「10月14日に予定していた農業会議創立60周年記念大会が台風で中止となり、その代わりとして県下4地区で研修会を開催し、記念大会で予定されていた決議事項や永年勤続農業委員功労の表彰伝達を行う。また、農業委員会制度の検討がなされ大変厳しい時ですが、英知を結集して乗り切ろう」と挨拶をいただいた。

続いて農業委員永年勤続功労者表彰の伝達式を行い、県農政部長表彰2名、全国農業会議所会長表彰46名に伝達し、また全受賞者に農業会議会長の感謝状が授与された。さらに「ぎふ農業委員会活性化大作戦要領案」の申し合わせ決議を行い、岐阜会場では市橋女性農業委員協議会副会長、西濃会場では國島女性農業委員協議会監査委員、中濃会場では佐伯女性農業委員協議会副会長、東濃・飛騨会場では後藤女性農業委員協議会会長が提案し、満場一致で採択された。

次に農業委員会を巡る情勢について農業会議羽賀事務局長が報告し、農地中間管理事業について農地中間管理機構の宮田農地部長から説明を受けた。その後「農業委員会活動の活性化をめざして」をテーマにパネルディスカッションを行った。パネリストになられた農業委員会会長他が具体的に取り組み内容を報告され、また各農林事務所農業振興課長他からご助言をいただき、今後の活動の参考になったとの声が聞かれた。

会場	開催月日	開催場所	コーディネーター・パネリスト・助言者	参加者
岐阜	11 / 17 (月)	長良川 国際会議場	コーディネーター 西川次長(農業会議) パネリスト 藤澤職務代理(岐阜市農委) 大橋会長(羽島市農委) 木野会長(各務原市農委) 市橋職務代理(瑞穂市農委) 岩田会長(笠松町農委) 助言者 山田農業振興課長(岐阜農林)	144名
西濃	11 / 20 (木)	大垣市 情報工房	コーディネーター 松浦主任(農業会議) パネリスト 堀 会長(養老町農委)	176名

			川瀬会長（垂井町農委） 清水会長（神戸町農委） 渡邊会長（安八町農委） 松井会長（池田町農委） 助言者 高木農業振興課長（西濃農林） 奥山     "         （揖斐農林）	
中濃	11 / 19 （水）	J Aめぐみの 本店	コーディネーター 堀口課長（農業会議） パネリスト 佐藤会長（関市農委） 岩田会長（郡上市農委） 奥村会長（可児市農委） 板津会長（富加町農委） 伏屋会長（御嵩町農委） 助言者 新藤農業振興課長（可茂農林） 岡田     "         （中濃農林） 上口     "         （郡上農林）	225名
東濃 飛驒	11 / 21 （金）	下呂交流会館	コーディネーター 堀口課長（農業会議） パネリスト 奥村会長（多治見市農委） 吉村会長（中津川市農委） 金森会長（下呂市農委） 本林会長（高山市農委） 水尻会長（飛驒市農委） 助言者 西尾課長補佐（東濃農林） 田口農林副所長（下呂農林） 坂下技術主査（飛驒農林）	148名



鷲見会長挨拶(岐阜会場)



農業委員永年勤続功労者表彰式(中濃会場)



パネルディスカッション(西濃会場)



申し合わせ決議(後藤女性農委協議会長)  
(東濃・飛驒会場)

## 全国稲作経営者会議青年部役員会に出席

全国稲作経営者会議青年部主催で11月25日（火）全国農業会議所で標記会議が開催され、県稲作経営者会議青年部 江尾部長が出席した。項目として（1）平成26年度上半期事業報告・下半期事業計画について（2）冬季研究会の開催について（3）海外視察派遣について協議した。

## 「Q & A 農業法人マニュアル第3版」編集会議に出席

全国農業会議所主催で11月26日（水）標記会議が開催され、本県の堀口課長が出席した。標記マニュアルは過去2版までが発行されているが、各種の制度改正などに対応した第3版を発行するに当たり、千葉県の越川次長と本県の堀口課長が編集委員として会議セッション担当者らと内容の修正、追加等について議論した。

## 農業経営基盤強化準備金制度説明会に出席

東海農政局主催で11月26日（水）名古屋市で開催された標記説明会に全体で73名参加し、本会議から伊藤主事が出席した。東海農政局 三宅調査官から挨拶があり、（1）農業経営基盤強化準備金の活用方法について、高山市の大林税理士から解説を受けた。次に（2）農業経営基盤強化準備金の大臣申請記入留意事項等について農政局担当者より説明が行われた。

## 荘川地区経営管理現地支援会議の開催

農業会議主催で11月28日（金）高山市荘川支所で標記会議を開催し、秋元・堀田専門コンダクター他、本会議から八代チーフコンダクターが出席した。本会議は設置された農産物処理加工施設、高生産性農業用機械施設の運営について検討するものであり、今回は前回提案された内容についての取り組み状況や経営状況について検討した。

## 県選出国會議員への農業委員制度・組織改革に関する要請活動

県選出の国会議員へ、農業委員会の活動の取り組み状況、現在進められている農業委員会制度・組織改革に対する状況についてご理解いただき、農業委員会制度にご支援いただくため、地元農業委員会長を中心に下記日程で要請活動を実施した。

要請日	要請国会議員	要請者
11/9	野田 聖子（衆議院 1区）	鷺見岐阜市農業委員会長他
11/26	棚橋 泰文（衆議院 2区）	宗宮揖斐川町農業委員会長
11/14	武藤 容治（衆議院 3区）	木野各務原市農業委員会長
11/23	金子 一義（衆議院 4区）	本林高山市農業委員会長

1 1 / 9	古屋 圭司 (衆議院 5 区)	吉村中津川市農業委員会 会長
1 1 / 1 5	藤井 孝男 (衆議院 比例)	板津富加町農業委員会 会長
1 1 / 1 5	小見山幸治 (参議院 地方区)	鷺見岐阜市農業委員会 会長
1 1 / 1 6	渡辺 猛之 (参議院 地方区)	板津富加町農業委員会 会長
1 1 / 1	大野 泰正 (参議院 地方区)	大橋羽島市農業委員会 会長

## 【平成 2 5 ~ 2 6 年度農業者年金加入状況】

月	加入人数 (市町村名)	
	平成 2 5 年度	平成 2 6 年度
4 月	3 人 (岐阜市 1 人、羽島市 1 人、 高山市 1 人)	6 人 (本巣市 1 人、瑞穂市 1 人、 海津市 3 人、美濃加茂市 1 人)
5 月	1 人 (本巣市)	1 1 人 (岐阜市 1 人、瑞穂市 1 人、 関市 1 人、高山市 6 人、 飛騨市 2 人)
6 月	0 人	4 人 (美濃加茂市 2 人、高山市 1 人、 飛騨市 1 人)
7 月	2 人 (岐阜市 1 人、高山市 1 人)	2 人 (岐阜市 1 人、高山市 1 人)
8 月	2 人 (羽島市 1 人、美濃加茂市 1 人)	0 人
9 月	1 人 (郡上市)	1 人 (岐阜市)
10 月	1 人 (美濃加茂市)	7 人 (瑞穂市 1 人、垂井町 2 人、 関市 1 人、高山市 2 人、 飛騨市 1 人)
11 月	8 人 (山県市 2 人、大垣市 1 人、 高山市 5 人)	
12 月	0 人	
1 月	2 人 (神戸町)	
2 月	4 人 (揖斐川町 1 人、高山市 2 人、 下呂市 1 人)	
3 月	1 2 人 (岐阜市 4 人、羽島市 1 人、 瑞穂市 1 人、海津市 1 人、 郡上市 1 人、可児市 1 人、 美濃加茂市 1 人、瑞浪市 1 人、 恵那市 1 人)	
累計	3 6 人 (H 2 5 年度目標 : 5 4 人)	3 1 人 (H 2 6 年度目標 : 5 4 人)

## 今後の主な会議・研修会等の予定

月 / 日	会議・研修会名等
12 / 1・2	東海・近畿・福井ブロック稲作経営者研究大会(鳥羽・津市)

12 / 3	農業者年金加入推進セミナー（東京・砂防会館）
12 / 4	<b>平成 26 年度全国農業委員会会長代表者集会（東京・日比谷公会堂）</b>
12 / 9	東海・近畿地域女性農業委員研修会（岐阜市・じゅうろくプラザ）
12 / 11	農地調整会議（県シンクタンク庁舎）
12 / 12	農地事務研究会（ふれあい福寿会館）
12 / 12	県農業再生協議会幹事会（JA会館）
12 / 13	日本農業技術検定（美濃市・みの観光ホテル）
12 / 15	常任会議員会議（県福祉・農業会議）
12 / 16	農の雇用事業研修責任者・研修生合同研修会（美濃市・みの観光ホテル）
12 / 17	アグリマネジメントカフェ（岐阜市・ホテルパーク）
12 / 17	県農業再生協議会総会（JA会館）
12 / 19	東海ブロック農業会議プロパー職員研究会（静岡市）
12 / 20	県稲作経営者会議青年部研修会（岐阜市・キャッスルイン）
1 / 14	農業担い手サミット実行委員会準備会（JA会館）
1 / 21	全国農業会議所理事会（東京・都市センターホテル）
1 / 23	農地調整会議（県シンクタンク庁舎）
1 / 28	常任会議員会議（県福祉・農業会館）
2 / 3	都道府県農業会議事務局長会議（未定）
2 / 4・5	全国農業経営者研究大会（AP八重洲通り）
<b>2 / 6</b>	<b>農業担い手研究大会（岐阜グランドホテル）</b>
2 / 13	都道府県農業会議会長会議（未定）
2 / 20	全国農業会議所理事会（東京・都市センターホテル）
2 / 24	農地調整会議（県シンクタンク庁舎）
2 / 27	常任会議員会議（県福祉・農業会館）
3 / 3	女性農業委員活動シンポジウム（東京・浅草公会堂）
3 / 4	全国農業会議所通常総会（東京・都市センターホテル）
3 / 24	農地調整会議（県シンクタンク庁舎）
3 / 27	<b>農業会議第 2 回総会及び常任会議（県福祉・農業会館）</b>
5 / 28	<b>平成 2 7 年度全国農業委員会会長大会（日比谷公会堂）</b>

各種講座・会議などの詳細問い合わせ等は、農業会議事務局へお問い合わせください。

## 新刊・お勧め 全国農業図書

農業者年金加入推進事例集 Vol.7	(26-34 A5 判 720 円)
2015 年 農業委員活動記録セット	(26-37 A4 判 515 円)
2015 年 農業委員手帳	(26-35 ポケット判 617 円)
農地転用許可制度の手引 改訂 5 版	(26-29 B5 判 952 円)
農業者年金 新・様式集&記載例	(26-33 A4 判 2,100 円)
多視点型農業マーケティング -6 次産業化へのヒント 77-	(26-30 新書判 933 円)
農業経営を法人化しませんか(リ-フ)	(26-31 A4 判 75 円)
農地法の解説 改訂版	(26-28 A5 判 3,150 円)
平成 26 年度版 勘定科目別農業簿記マニュアル	(26-27 A4 判 2,100 円)
2014 年度版 地域農業の担い手「認定農業者」	(26-23 A4 判 75 円)
ストップ! 遊休農地 豊かな農地を次世代へ	(26-22 A4 判 75 円)
人・農地プランの作成・見直しを進めよう ~農地中間管理機構を活用しよう~	(26-21 A4 判 110 円)
農地の安心な貸し借りを進めましょう	(26-20 A4 判 75 円)
平成 26 年度版 よくわかる農家の青色申告	(26-26 A4 判 800 円)
平成 26 年度版 農家相談の手引き	(26-24 A4 判 822 円)
New 農業委員研修テキスト 農地パトロール -利用状況調査のすすめ方-	(26-25 A4 判 400 円)

## 発刊予定の全国農業図書

農地制度実務要覧 改訂 2 版	(26-36 A5 判 8,000 円 12 月刊行予定)
農家の経営継承と相続税・贈与税納税猶予制度のあらまし 改訂版	(26-32 A4 判 420 円 1 月刊行予定)
Q & A 農業法人化マニュアル 改訂 3 版	(26-38 A4 判 1 月刊行予定)
平成 27 年度経営所得安定対策と米政策(パンフレット)	(26-39 A4 判 1 月刊行予定)
農業経営基盤強化促進法の解説 改訂 5 判	(26-40 A5 判 1 月刊行予定)
企業の農業参入の手引	(26-41 A4 判 2 月刊行予定)
全国農業新聞縮刷版 2014 年版	(A4 判 3,600 円 3 月刊行予定)

## 統計調査にご協力ください!

農林水産省及び岐阜県では、「2015年農林業センサス」を平成27年2月1日を調査日として実施します。

本調査は『農林業の国勢調査』といわれ、岐阜県では、約11万8千の農林業関係者の方が対象となります。

皆様のご自宅等に統計調査員が伺いましたら、ご協力をお願いします。

